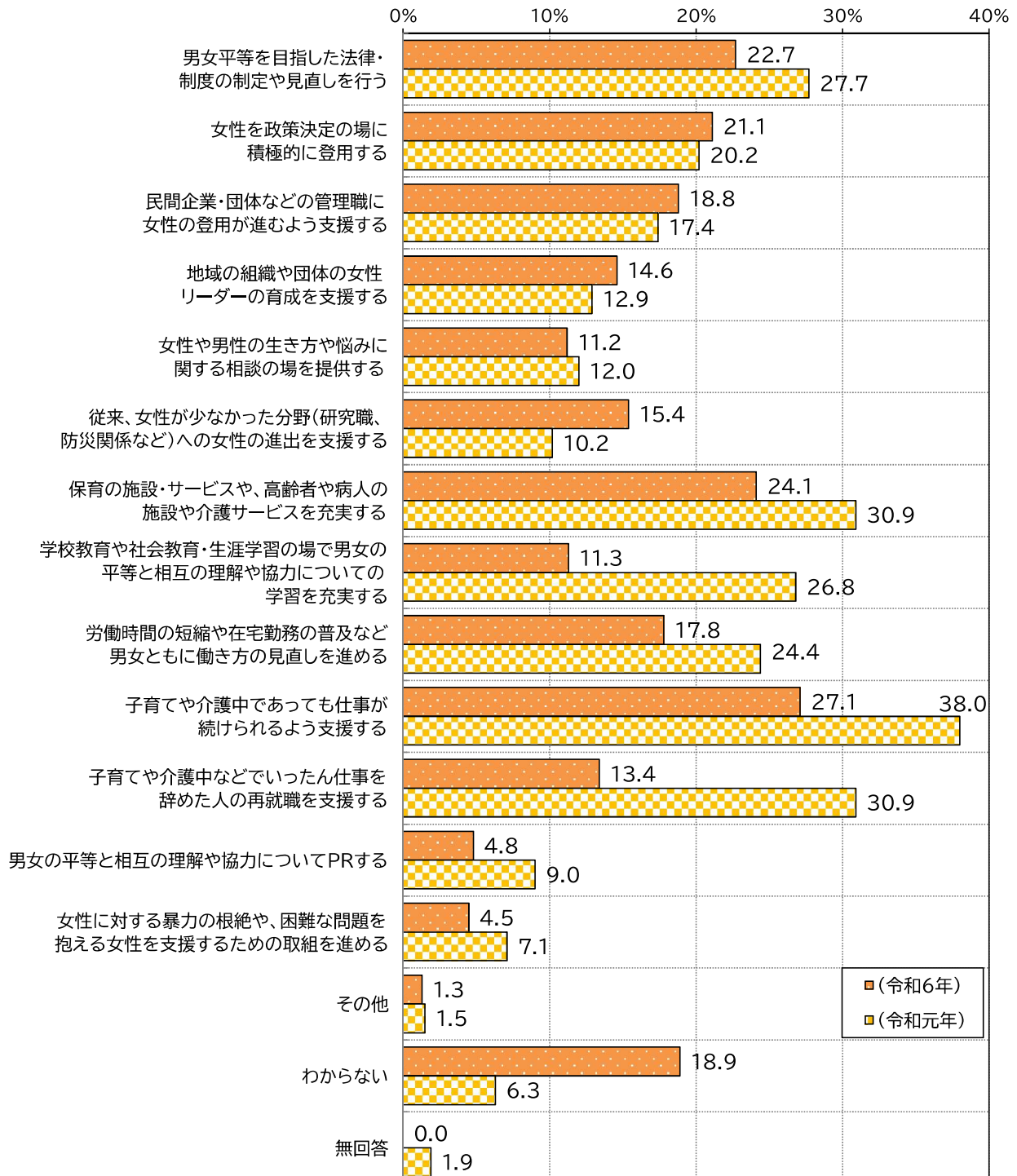


## 8. 男女共同参画社会について

### (1) 行政が力を入れるべき事項 (問26)

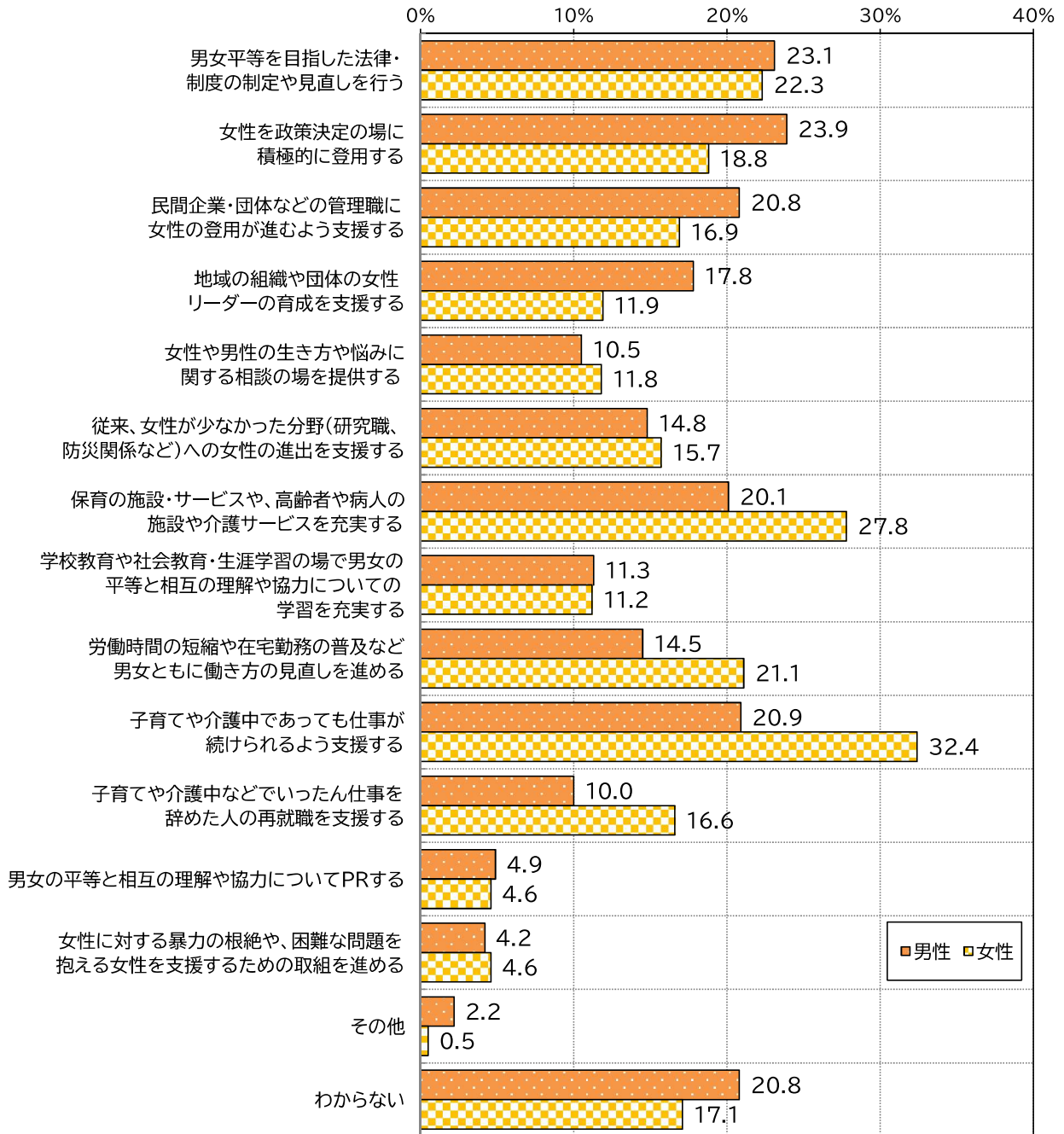
問26 男女共同参画社会を形成していくために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを三つまで選んでください。

図表26-1 行政が力を入れるべき事項 (N=2,000) (経年)



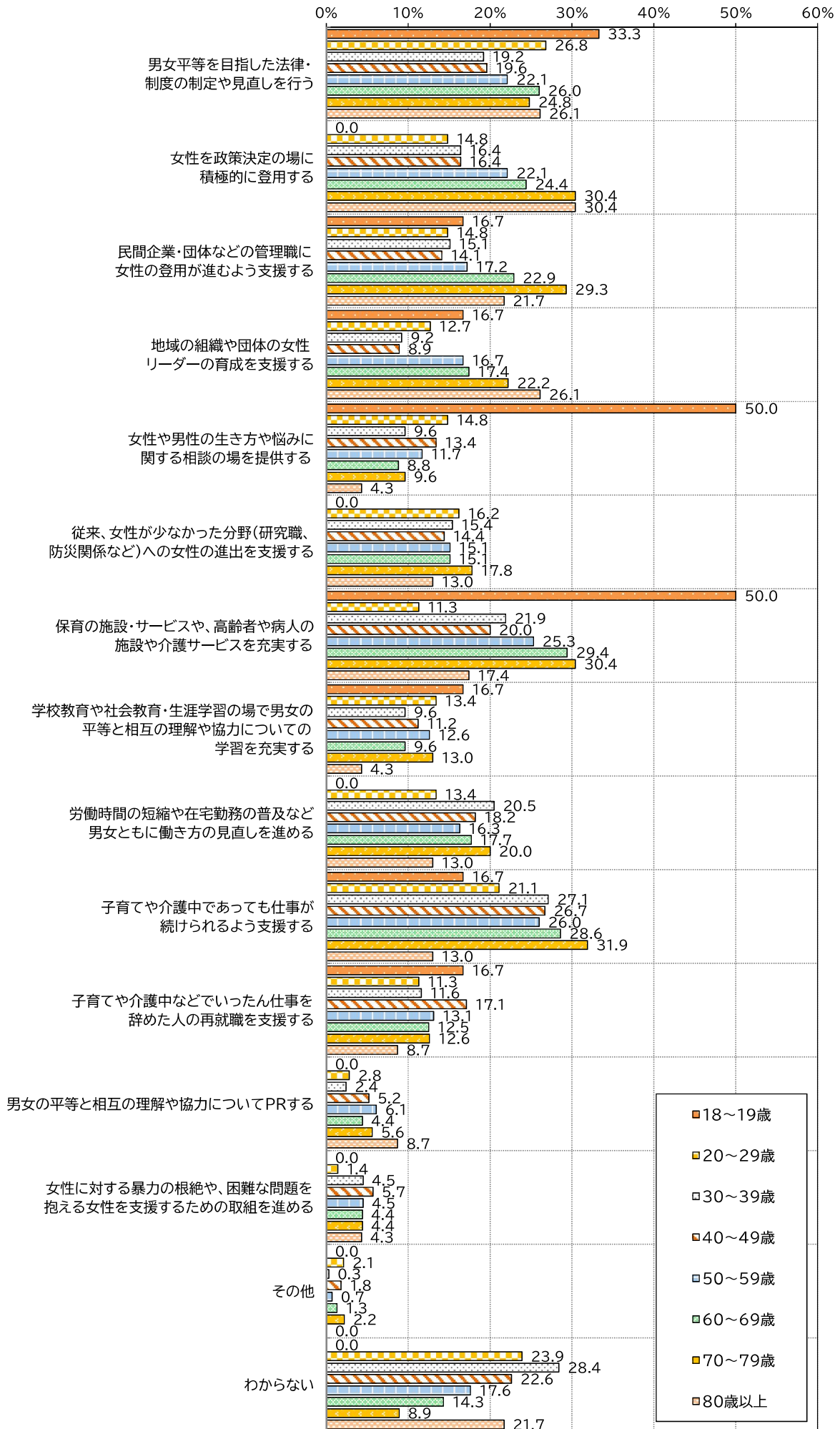
行政が力を入れるべき事項については、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(27.1%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(24.1%)、「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」(22.7%)の順になっている。過去の調査と比較すると、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」と回答した者の割合は、前回調査(令和元年)から10.9ポイント減少しているが、前回と同じで最も高くなっている。

図表26-2 行政が力を入れるべき事項（性別）  
（N=男性 939 女性 1,039）



性別で見ると、男性は「女性を政策決定の場に積極的に登用する」（23.9%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」（23.1%）となっている。女性は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（32.4%）が最も高く、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（27.8%）となっている。

図表26-3 行政が力を入れるべき事項 (N=2,000) (年代別)



年代別でみると、40～50歳代と70歳代は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳は「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（同率で50.0%）、20歳代は「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」（26.8%）、60歳代は「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（29.4%）、80歳以上は「女性を政策決定の場に積極的に登用する」（30.4%）がそれぞれ最も高くなっている。

## (2) 男女共同参画社会の実現のために行政が実施すべき事業 (問 27)

## 1. ジェンダーギャップ解消について

性別に関わらず、男女が平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めていく社会を実現するために、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	10歳代	子どもを持つ女性も働きやすい環境を作る
男性	20歳代	性別問わずあらゆる職場で働ける環境を整える事業
女性	20歳代	ファミリーシップ制度など LGBT 関連制度の実行
女性	20歳代	義務教育の中で性別は関係ないという機会を
回答しない	20歳代	男女関係なく悩みを相談しやすい場づくり
回答しない	20歳代	男女平等に物事を考えることができない人への治療
男性	30歳代	まずは当の女性が本当に望んでいるのかを確かめる
男性	30歳代	育休や介護休暇に積極的な法人ヘインセンティブ
女性	30歳代	男女平等ではなく人間平等に変えていくべき
回答しない	30歳代	育児や介護での困り事を男女関わらず相談する機関
男性	40歳代	政策だけでなく、もっと一般女性の声を聞く事
男性	40歳代	ジェンダーギャップの現状を数字で周知する
女性	40歳代	意識改革(特に高齢者、年配者)
女性	40歳代	愛媛は古い価値観を持つ人間が多いので意識改革
男性	50歳代	男性の偏見
男性	50歳代	性別に関わらず、能力を正当に評価する基準を作成
女性	50歳代	上に立つ者の意識改革
女性	50歳代	小さい頃からの教育が大切だと思う
男性	60歳代	女性の正当な評価
女性	60歳代	偏見を無くして理解する事
女性	60歳代	子供の教育、高齢者にも、昔とは違う事を教育する
回答しない	60歳代	いろんな差別がなくなればいいと思う
男性	70歳代	ジェンダーギャップの意味から教育
男性	70歳代	ギャップのある部分を洗い出すことから始める
女性	70歳代	子供の時から平等に物事や行動を行う習慣をつける
女性	70歳代	男だから、女だからということなくすこと
男性	80歳以上	子育ても、家庭生活も、男女平等であることの教育
男性	80歳以上	男女の賃金格差の廃絶
女性	80歳以上	時代間の違いでよく分からない
女性	80歳以上	性別に関係のない事業を進めていくことだと思う

## 2. 共働き・子育て社会の実現について

仕事と育児・介護の両立や、家庭内の家事等のシェアを推進するために、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
女性	10歳代	男女の雇用を平等にするところから
男性	10歳代	会社に幼稚園を作る
男性	20歳代	子供のいる世帯に給付金
男性	20歳代	まずは育児休暇が簡単に取れる職場が増やすこと
女性	20歳代	緊急連絡先に母だけではなく父も書くことを義務化
女性	20歳代	子どもが発熱しても預け先がある
回答しない	20歳代	育児・介護と両立ができる支援サービスの拡充
男性	30歳代	子育てしやすい環境(保育園や病院など)
男性	30歳代	仕事を積極的に簡単に休める環境を作る
女性	30歳代	施設の充実、育児、介護の職場にいる人の賃金改善
女性	30歳代	保育園などへの支援
男性	40歳代	育児介護分野で働く人の給料を上げる
男性	40歳代	従来の考えを変える為に公務員から女性の活躍を
女性	40歳代	自営業者でも会社員と同じような制度があればいい
女性	40歳代	長時間勤務の禁止
回答しない	40歳代	家事代行サービスを受けられる補助金
男性	50歳代	男性用の無償家事料理教室
男性	50歳代	子どもたちの預かる場所の確保
女性	50歳代	保育所、幼稚園、子供を預かる機関をもっと増やす
女性	50歳代	正社員、パートなど雇用形態の固定を見直し
男性	60歳代	事業ではなくルールの変更やサポート体制では
男性	60歳代	まずは、県庁内育児施設を設けるべき
女性	60歳代	支援員を増やす
女性	60歳代	子供を預けられる保育園の完備
男性	70歳代	県だけでなく各企業、事業所、団体に働きかけ
男性	70歳代	正規、非正規の賃金格差を解消すべし
女性	70歳代	男性の古い考え方を矯正する講習の義務
女性	70歳代	育児や介護を援助する施設が身近に有ること
男性	80歳以上	介護、福祉施設の充実
女性	80歳以上	介護現場の職員の給料見直し、家庭医の派遣
女性	80歳以上	時間の分散出来る事業等

## 3. 困難な問題を抱える女性への支援について

女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり、女性であることにより様々な困難に直面することが多いことに鑑み、県では、新法に基づく新たな計画を策定したところですが、今後、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	20歳代	性犯罪や暴力等に対し通報しやすくするシステム
男性	20歳代	補助金、就職支援等
女性	20歳代	匿名で相談できる LINE などがあれば嬉しい
女性	20歳代	問題を言いやすい環境を作る
男性	30歳代	支援センターの数をもっと増やすべき
男性	30歳代	法の改正
女性	30歳代	給料水準をあげること、特に中小企業
回答しない	30歳代	産後の仕事の復帰支援、職場でのモラルの研修
男性	40歳代	DV 加害者の厳罰化
男性	40歳代	24 時間 365 日逃げ込める場所、経済的サポートも
女性	40歳代	子供の頃から女性の体・ホルモンについて授業を
女性	40歳代	無料で、まずは SNS で匿名相談できる気軽さ
男性	50歳代	法律相談への援助体制を強化する
男性	50歳代	女性に限らず、生きづらさを感じている方への支援
女性	50歳代	DV 被害について、身近で相談しやすいシステムを
女性	50歳代	困難な人の話をきちんと最後まで聞く事業
男性	60歳代	男も困難な人はいる
男性	60歳代	警察との連携、犯罪者の GPS チップの取り付け
女性	60歳代	形式だけで多分進まない上にたつ人が発信する
女性	60歳代	女性の為のシェルターの設備
男性	70歳代	きめ細かい相談、援助ができる場所、機関の設置
男性	70歳代	根本的な意識改革のため、教育委員会の解散
女性	70歳代	女性だけでなく男性も悩んでいることが多いです
女性	70歳代	逃げる場所シェルターの充実、警察の権限を高める
男性	80歳以上	愛媛県民に知っていて当然と、思わせる事業を
男性	80歳以上	愛媛県は、新法に基づく新たな計画を強力に実施
女性	80歳以上	この計画に沿って実施して欲しいです
女性	80歳以上	理解はできますが、具体的にはわかりません



## 4. その他について

その他に今後、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	20歳代	男女の不自由な所を知り助け合う考え方を教える
男性	20歳代	子育て世代への継続的な経済的な支援
女性	20歳代	会社内にキッズスペースを設けること
女性	20歳代	結婚した後もここで子供を育てたいので育児支援
回答しない	20歳代	男性ならではの悩み、生きづらさについても発信
回答しない	20歳代	愛媛県全体の政治家が考えるべきそれが仕事
男性	30歳代	お金の面での支援
男性	30歳代	男女に給料の差をつけない
女性	30歳代	自治体のホームページが少し事務的な感じ
女性	30歳代	保育士確保、保育園だれでも入れる
回答しない	30歳代	女性でも年齢を問わず働きやすい環境づくり
男性	40歳代	事実婚を認める
男性	40歳代	地域をなくす
女性	40歳代	子供のうちから意識を育てる教育を実施する
女性	40歳代	古臭い男尊女卑を取っ払うこと
男性	50歳代	女性だからではなく能力で判断させる
男性	50歳代	学校・社会・様々な分野で役職の女性登用の条例化
女性	50歳代	育児や介護に理解のある企業を増やす
女性	50歳代	弱い立場の人間が普通に暮らせるような支援
男性	60歳代	市町村議員、県会議員の半分を女性にする
男性	60歳代	女性だけではなく、子供、老人含めたサービスを
女性	60歳代	愛媛県の公務員から、男女平等の場を示しては
女性	60歳代	男女双方の意見を聞き、まず相手の気持ちを察する
回答しない	60歳代	養育費の補助
男性	70歳代	法令・制度による差別を禁じる条例の策定
男性	70歳代	事業の実施だけでなく事業自体の宣伝をする
女性	70歳代	男性の育児休暇が取りやすい風潮をつくること
女性	70歳代	通勤経路の渋滞をなくすために道路整備
男性	80歳以上	子育て、介護事業を充実させ、教育をすること
男性	80歳以上	県民に受け入れられるよう、現状では10年無理
女性	80歳以上	学業を終えた子供が県内で就職できる企業を誘致